

■ 第2回策定委員会・第1回アドバイザー会議 合同会議 要旨

■日 時：平成29年1月26日（木） 13:30～16:00

■場 所：おぐに開発総合センター ホール

■出席者：

【策定委員】

| | |
|--------------|----------------|
| 町長 | 仁科 洋一（挨拶のみで退席） |
| 副町長 | 山口 政幸 |
| 総務企画課長 | 後藤 和人 |
| 町民税務課長 | 仁科 清春 |
| 健康福祉課長 | 原田 千鶴子 |
| 健康長寿課主幹 | 渡辺 仁 |
| 地域整備課長 | 井上 伊勢男 |
| 建設技術主幹 | 菅野 享一 |
| 包括ケア推進監 | 阿部 英明 |
| 訪問看護ステーション所長 | 伊藤 優子 |
| 介護老人保健施設事務長 | 木村 広英 |
| 教育振興課長 | 加藤康浩 |

【アドバイザー】

| | |
|--------------------|--------|
| 宮城大学 事業構想学部 准教授 | 伊藤 真市 |
| （一財）地域活性化センター 事務局長 | 佐藤 啓太郎 |
| 本間利雄設計事務所 主幹 | 照井 洋悦 |

【総務企画課】

| | |
|----------|-------|
| 企画財政主幹 | 佐藤 友春 |
| 政策企画担当係長 | 廣瀬 孝徳 |
| 主任 | 渡部 寿郎 |
| 主事 | 蛭原 紘子 |

【業務委託】

水野 紀秀 （㈱シンクタンクみらい 取締役・主席研究員）

■資料説明（基本計画の素案について）

- （1）第1回次期総合センター整備基本計画査定委員会 概要について
- （2）「おぐにの未来を考える会議」について
- （3）次期総合センター整備基本計画（素案）について

■ 討議要旨

1. アドバイザーからの意見（その1）

照井委員：①川西フレンドリープラザは、7名の職員で図書館事業や企画事業（役場の応援で30名）、芸術提供事業などを行っている。次期総合センターではさらに、「山の暮らし伝承創造機構」（以下「山の暮らし…」）の機能も加わることになり、運営体制やコストも含め大がかりとなる。「山の暮らし…」は町として行うのか、センターで行うものかは、分けて考える必要があるのではないかと。

- ②「山の暮らし…」の中で、生業を生み出す仕組みは難しいことであり、センターというよりも町全体で取り組む必要があるのではないかと。センターで手が回るのかが疑問。
- ③基本理念の表現は良いが、説明が必要ではないかと。
- ④P27の施設機能図は、施設整備方針の前段に掲載する方が分かり易い。

伊藤委員：①ワークショップ結果のフィードバックが重要。SNS等を使ってリアルに伝えるべき。

- ②建設場所については、面積的、周辺環境、事業の継続性からみてセンター跡地がよい。
- ③ホール、図書室については、計画素案として機能的には妥当な内容。温泉機能については、今までにないものを住民は求めているようである。
- ④P27の機能構成図については、図書ゾーンとキッズスペースは右端に移動して整理した方がよい。ギャラリーやカフェと流動的かつ多目的に使うことも考えられる。
- ⑤基本理念は、「山の暮らし…」そのものであり、具体的には「おぐに」の特長を強調して、広く情報発信していくことに他ならず、それを追求する拠点が次期センターであると考えてのが妥当。

佐藤委員：①住民の参画を得て基本計画をつくるという方向性が最も重要。

- ②地方創生の本音は、2060年に国全体で1億人の人口を維持するための枠組み作りであれば、自治体間で競争して地域を維持するという命題ともいえる。そうであれば、次期センターは子供たちがいずれ小国町に還ってきたくなるような空間をつくるのが基本ではないか。建設適地としては、小中高等学校に近く連動した環境整備が図れる現センターの立地場所が有効と考えられる。
- ③スケジュールは妥当だが、平成32年度着工を予定しているようなので、現行過疎法の期限切れが32年度末であることを念頭に置いておく必要がある。

(32年度末着工ならば、過疎債の適用となるが、33年度以降の事業費は、過疎法の見直しもあることから、これまでのように過疎債が適用されるかは、恐らく大丈夫と考えられるが留意すべき)

- ④次期センターに係るコストも大切だが、今後の施設整備には際しては「集約とネットワーク化」が地域づくりのベースとなっていることを配慮すべき。
- ⑤図書室については、全国的にその機能性が議論されているが、学校図書室との役割分担、連携に配慮していく必要がある。
- ⑥「山の暮らし…」の機能については、情報発信をどう図っていくかは、専門家も含めて議論する必要がある。
- ⑦ホールについては、町民参加の度合いも見通して適切な規模とする必要がある。(奈良県川上村では、約1500人の住民に対し、350名収容のホールが地域づくりの関連フォーラムほぼ満席の状態)
- ⑧地域おこし協力隊に次期センターの管理事務の一端や、移住希望者の窓口対応を初年度から任せるのは難しい。
- ⑨温浴施設は、次期総合センターの中に置く必要はないのではないか。必要であれば次期総合センターとは切り分けて検討していく必要がある。
- ⑩道の駅と次期総合センターの機能分担についても検討していく必要がある。

2. 関係課からの意見

委員：キッズスペースについては、アスモのコミュニティホールの活用も考えられる。老人福祉センター、アスモ等の役割分担と動線の整理が必要ではないか。現在ある施設の中で活用できるのであれば、センターには必要ないのではないか。温泉施設については休館した「ゆーゆ」の例も考慮して慎重に検討すべき。

委員：①現センターの入浴施設は、「ゆーゆ」の休館に伴い開設したものであり、次期センターの機能に含める必要はないと考える。

②図書室は充実した方がよいが、ワークショップなどを通じて議論を深めてほしい。

③住民には「施設運営」に係る先進事例を見てもらった方がよい。(川西町の公民館など)

④「山の暮らし…」は施設の管理部隊ではなく、山の暮らしの情報や技術を伝承して外部に発信する機能として考えるべきである。資料の一部を展示するなど内容も含めてその機能を検討するべきである。(熊狩り用具の収集など)

3. アドバイザーからの意見（その2）

伊藤委員：①ワークショップでは、「自由に行ける場所が欲しい」等の意見もあるが、具体的なことは次回ワークショップで詰めて欲しい。

②次期センターの交通アクセスについても、検討してもらいたい。

照井委員：①次期総合センターのメインとする機能は何かを明らかにして、それに付随機能を持たせることが重要ではないか。

②「あゆむ」や「フレンドリープラザ」の例のように、事業運営費を見通したプランとすることが大切。大きな施設はコストも多くなる。

佐藤委員：①過疎の背景には、都市部への高校進学や大学入学による若年層の転出がある。本来の教育とは、自分の生まれ育った地域がどうすればもっと暮らしやすくなるかという点を考えさせること。次期総合センターも地域の中の教育の場として捉えても良いのではないか。

②小国高校の問題については、隠岐島前高校の例も参考にしながら検討していくべき。